



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
東

上場会社名 株式会社サン・ライフ 上場取引所  
 コード番号 4656 URL http://www.sunlife.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援部長 (氏名) 石野 寛 (TEL) 0463-22-1233  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,930	△3.3	1,187	△14.0	1,346	△15.2	696	△18.7
26年3月期	11,304	3.4	1,380	5.7	1,587	10.9	855	86.3
(注) 包括利益	27年3月期		792百万円(△3.7%)		26年3月期		822百万円(40.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	107.37	—	12.6	3.7	10.9
26年3月期	131.99	—	17.2	4.4	12.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,397	5,827	16.0	898.94
26年3月期	36,092	5,262	14.6	811.75

(参考) 自己資本 27年3月期 5,827百万円 26年3月期 5,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,521	△1,525	△236	13,372
26年3月期	2,222	△100	△230	13,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	226	26.5	4.6
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	194	22.7	4.2
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	3.1	420	21.2	500	13.7	330	20.4	50.90
通 期	11,300	3.4	1,380	16.2	1,580	17.3	850	22.1	131.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,820,000株	26年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	336,844株	26年3月期	336,844株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,483,156株	26年3月期	6,483,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,337	△3.9	996	△16.9	1,138	△14.4	552	△22.5
26年3月期	10,757	3.4	1,199	8.0	1,330	9.9	712	116.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	85.26		—					
26年3月期	109.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	24,619		3,875	15.7			597.81	
26年3月期	23,634		3,514	14.9			542.12	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,875百万円 26年3月期 3,514百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,870	2.3	380	7.6	230	5.4	35.47	
通期	10,700	3.5	1,300	14.2	790	42.9	121.85	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月29日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(金融商品関係) .....	14
(有価証券関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(関連当事者情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
7. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済概況は、政府による経済政策や金融緩和を背景に円安・株高となり、企業においては緩やかな回復基調となりました。一方で、4月以降の消費税率引き上げや海外情勢への不安と円安に起因する諸物価の上昇により、個人消費の長期的な低迷感が漂い、景気回復においては依然として不透明な状況が続いております。また、「平成26年人口動態統計の年間推計」によれば、出生数は約100万人に対し、死亡数は127万人と自然減が続き、「内閣府平成26年度版 高齢社会白書(全体版)」から、2060年にはわが国の人口は、約8,700万人、65歳以上の人口比率が約40%と、急速な総人口の減少及び少子・高齢化が進展するものと考えられます。

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、結婚式場業の平成26年の取扱件数は、前年比6.1%減の49,166件、売上高は、前年比4.5%減の150,827百万円となっております。また、葬祭業の平成26年の取扱件数は、前年比0.6%減の420,872件、売上高は、前年比0.3%減の596,878百万円となっております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)では、多様な婚礼ニーズに応えるため、WEB等による積極的な広告・営業活動に取り組み、またご宴会、ご宿泊の渉外活動、レストランでのテーマ別イベント開催等、地域に密着した活動を進めてまいりました。その結果、ご婚礼の予約組数は前年同期比で増加しましたが、期中でのご婚礼施行組数は減少となり、売上高は2,354万円(前期比9.1%減)、営業損失241百万円(前期は139百万円の営業損失)となりました。

式典事業(葬祭・法要事業)では、自分らしさのご葬儀を体現頂く企画・体験型の生前相談会を開催するとともに積極的な広告宣伝を行いました。また、多様なご葬儀ニーズに応え、上質な時間と空間を提供すべく、平成26年12月に神奈川県中郡大磯町に一日一家族貸切型の式場「湘南大磯ホール」を、東京都八王子市左入町に家族葬専用のエンディングホテル「八王子滝山ファミリーホール」を新設致しました。その結果、ご葬儀件数は増加しましたが、ご葬儀の小規模化の影響によりご葬儀1件あたりの売上高は前年同期比で減少したため、売上高は7,786百万円(前期比2.2%減)、営業利益は2,169百万円(前期比4.6%減)となりました。

その他の事業では在宅介護サービス利用者、有料老人ホームのご入居者、少額短期保険のご加入者の増加を目指し、積極的な営業活動、サービス品質向上などの活動を深めてまいりました。その結果、売上高は789百万円(前期比5.1%増)、営業利益は179百万円(前期比15.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度売上高は10,930百万円(前期比3.3%減)、営業利益は1,187百万円(前期比14.0%減)、経常利益は1,346百万円(前期比15.2%減)となりました。また、ホテル事業に係る固定資産を対象とした減損損失等の特別損失を計上した結果、当期純利益は696百万円(前期比18.7%減)となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税の影響等、景気は先行き不透明な状態が続いていくと予測しております。当社グループが関わる冠婚葬祭や介護業界につきましては競争が激しくなるとともにお客様の儀礼儀式の簡素化、小規模化ニーズが高まっており、事業環境は変化しつつあります。

トータルライフに関わる当社グループの事業は全てご縁によって成り立っており、お客様、お取引先様、株主様、地域社会の多くの方々のご縁を大切にし、お客様より信頼をいただきご用命をいただけるよう努めてまいります。さらにはコスト競争力の強化、危機管理体制の整備、コンプライアンス遵守といった取り組みも継続して行い、経営基盤の強化を推進してまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

##### ホテル事業

- ・お客様に必要とされるご提案を行う
- ・お客様の期待を超える施行品質を実現する
- ・新商品企画・販売を実施し、日々の個人目標、全体の目標を達成する。

##### 式典事業

- ・ご相談体制を発展、進化させ、お客様の不安や希望に応える
- ・小規模葬儀に対応したオペレーション体制を確立する
- ・新商品を企画し、お客様の多様なニーズに応える

##### その他の事業（介護事業、有料老人ホーム事業他）

- ・看護師及びヘルパーの確保、サービス提供体制を強化する
- ・新規の施設展開の推進
- ・ご縁を創出する企画、イベントを多種多様に実施する

以上により、通期の業績は、売上高11,300百万円（前期比3.4%増）、営業利益1,380百万円（前期比16.2%増）、経常利益1,580百万円（前期比17.3%増）、当期純利益850百万円（前期比22.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、36,397百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少があった一方、有価証券の取得等により流動資産は6百万円増加し、14,712百万円となりました。また、固定資産は、土地及び建物の取得による有形固定資産の増加、のれんの償却による無形固定資産の減少、敷金及び保証金の増加等による投資その他の資産の増加により298百万円増加し、21,685百万円となりました。

負債の部では、未払金及び買掛金の減少などにより流動負債は75百万円減少し、2,077百万円となりました。固定負債は前払式特定取引前受金の減少等により184百万円増加し、28,491百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により565百万円増加し、5,827百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等で投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、13,372百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,521百万円となりました。これは、増加要因として税金等調整前当期純利益1,081百万円、減価償却費573百万円、のれん償却額234百万円、減損損失218百万円等がある一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少175百万円、保証金の減少131百万円、法人税等の支払額359百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,525百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1,427百万円、供託金の返還による収入150百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出2,203百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出811百万円、保険積立金の積立による支出101百万円等があったことが主たる要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は236百万円となりました。これは、配当金の支払額226百万円等があったことが主たる要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	10.9	11.8	13.2	14.6	16.0
時価ベースの自己資本比率	13.4	13.6	15.3	17.2	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいりる所存であります。

以上の基本方針に基づき、平成27年3月期は中間配当金15円、利益配当金15円とし、年間配当を30円とする予定であります。また、次期配当につきましては、中間配当金15円、利益配当金15円とし、通年30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月24日提出）における「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念・事業目的として以下の事項を掲げ、「社会になくってはならない企業」であり続けることを「経営の基本方針」としてしております。

#### 経営理念 (VISION)

私たちサン・ライフグループの基本経営理念は、ライフステージ全般の事柄について地域の皆様が充実した生活を送れるように貢献することにあります。

#### 事業目的 (MISSION)

私たちは質の高いサービス・商品を提供し、お客様満足度で地域一番を目指します。

私たちは、多数を占める一般市民を対象に地域に密着した活動を行い、メンバーシステムの整備・拡充を図るとともに、グループの総合力を最大限活用します。

私たちは職員に対する教育を重視し、そのサービスレベル、品格・誠実さにおいても地域一番を目指します。同時に各々の職員は個人として尊重され、その待遇は公正かつ適正であるものとします。これらの実現により私たちは、上場企業として事業採算性を重視し、収益の成長において同業他社を上回る永続可能な優良企業を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の成長を第一の目標と考えております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率、1株当たり利益（EPS）に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えです。効率性を図る指標であるROAやROEについても、現在の水準からの更なる向上を図ってまいりる所存でございます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業の成長力と収益力を高めるため、以下の事項を戦略の方向性として掲げております。

- ①サン・ライフブランドの確立
- ②コンプライアンス、法令遵守
- ③人員の確保・教育と生産性の向上



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、お客様の人生全般をお手伝いさせていただき事業者としてさらなるご安心をお約束し、より多くのご信頼をいただくため、引き続きお客様にとっての利便性、快適さ、安全性の追求を行うと同時に、収益性の向上を目指し、積極的に施設への投資を強化し、ご満足いただける新商品の開発ならびに既存商品の強化を推進してまいります。

今後の見通しについても、景気回復の兆しがみられるものの、まだまだ先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、お客様ニーズに基づいた活動を推進し、全社的なローコスト運営の定着を図り、更なる顧客満足度の向上及びサービス体制の強化を目指し、従業員に対する教育・研修制度の充実を図り、施行部門と互助会営業部門が一体となって、会員制の強化・発展に努めてまいります。

##### ①社会ニーズ・お客様ニーズの変化への対応

ホテル事業におきましては、お客様が望まれるご結婚式のスタイルに合わせた宴会場等の改装、商品やサービスの充実・提供に努めてまいります。

式典事業におきましては、葬祭ホール（斎場）におけるプライベートな空間創り、エンバーミング（ご遺体衛生保全）の実施、海・山の自然葬など、お客様個々のニーズに対応できる体制をより一層充実させるとともに、ご葬儀の内容と価格の透明性確保に努めてまいります。また、営業基盤強化のため新規施設の展開も行っております。

その他の事業のうち、介護事業におきましては、既存サービスの質の向上と利益確保に努めてまいります。また、メンバーズシステム（互助会）事業におきましては、少額短期保険も含めてお客様ニーズに対応した商品・サービスの開発を行い、既存の会員様への魅力的な商品・サービスのご案内を行うとともに、新規会員獲得に向け施設見学会、生前相談等グループ全体での組織的な営業活動の推進を行います。また、地域の皆様への支援活動の一環として人と人のご縁を発展させる各種イベントなどの企画・実施に積極的に取り組んでまいります。

##### ②労働生産性の向上ならびに低コストオペレーションの定着

当社グループの主力事業は、景気の影響の比較的小さい内需型事業ではありますが、景気の不透明感により、お客様が小規模なご葬儀を選択する傾向が強まるなど、1件あたりの売上高が減少することが予想されます。厳しい経済情勢の中でも着実な収益を確保するべく、労務管理と施行状況に応じた効率的な人員配置の構築等に努め、低コストオペレーションの定着を図ります。

また、当社グループは、部門別の損益管理だけでなく、主要な営業拠点ごとに損益管理を厳格にし、それぞれの営業拠点が利益を出せる体制を構築してまいります。具体的には、主要な営業拠点の営業条件を可能な範囲で均一にした上で、拠点ごとの収益性を厳格に管理する共に、内部管理体制の見直し、強化を図り、将来にわたり安定的な収益確保、企業価値の増大を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,128,392	12,260,925
売掛金	382,682	386,171
有価証券	782,630	1,693,718
商品	38,394	52,509
原材料及び貯蔵品	66,167	67,947
短期貸付金	42,913	53,605
繰延税金資産	153,435	73,442
その他	112,063	126,175
貸倒引当金	△928	△2,222
流動資産合計	14,705,751	14,712,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,463,653	16,771,285
減価償却累計額	△10,039,114	△10,450,405
建物及び構築物(純額)	6,424,538	6,320,879
機械装置及び運搬具	381,687	387,852
減価償却累計額	△307,495	△313,780
機械装置及び運搬具(純額)	74,191	74,072
工具、器具及び備品	1,879,023	1,926,005
減価償却累計額	△1,559,962	△1,616,154
工具、器具及び備品(純額)	319,061	309,850
土地	8,136,953	8,192,568
建設仮勘定	95,952	46,651
有形固定資産合計	15,050,697	14,944,021
無形固定資産		
のれん	894,282	669,202
その他	389,563	393,729
無形固定資産合計	1,283,845	1,062,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1,588,096	2,128,889
長期貸付金	16	16
出資金	5,960	5,960
供託金	816,465	667,965
敷金及び保証金	2,558,636	2,690,584
繰延税金資産	20,995	-
その他	102,841	229,122
貸倒引当金	△40,710	△44,491
投資その他の資産合計	5,052,301	5,678,047
固定資産合計	21,386,843	21,685,001
資産合計	36,092,595	36,397,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	547,616	501,618
未払金	408,585	295,146
未払法人税等	251,704	223,329
賞与引当金	132,130	135,900
その他	813,121	921,445
流動負債合計	2,153,157	2,077,439
固定負債		
退職給付に係る負債	122,429	122,162
長期末払金	310,454	310,454
前払式特定取引前受金	27,646,165	27,470,891
前受金復活損失引当金	87,700	87,143
繰延税金負債	288,660	276,589
その他	221,301	224,613
固定負債合計	28,676,711	28,491,853
負債合計	30,829,869	30,569,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	4,681,153	5,150,351
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	5,202,420	5,671,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,305	156,364
その他の包括利益累計額合計	60,305	156,364
純資産合計	5,262,726	5,827,982
負債純資産合計	36,092,595	36,397,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,304,350	10,930,479
売上原価	7,944,821	7,802,982
売上総利益	3,359,528	3,127,496
販売費及び一般管理費	1,979,146	1,940,210
営業利益	1,380,381	1,187,285
営業外収益		
受取利息	34,753	11,910
受取配当金	85,730	121,427
前受金月掛中断収入	48,025	47,579
不動産賃貸料	20,895	19,899
投資有価証券売却益	2,709	65,645
その他	54,286	62,557
営業外収益合計	246,401	329,019
営業外費用		
不動産賃貸費用	11,066	8,226
投資有価証券売却損	1,603	113,897
前受金復活損失引当金繰入額	24,484	42,470
その他	2,149	5,179
営業外費用合計	39,302	169,774
経常利益	1,587,480	1,346,530
特別利益		
固定資産売却益	1,319	-
特別利益合計	1,319	-
特別損失		
固定資産除売却損	45,176	28,166
固定資産圧縮損	3,680	5,024
80周年記念行事費用	60,988	-
減損損失	-	218,399
その他	-	13,306
特別損失合計	109,845	264,896
税金等調整前当期純利益	1,478,954	1,081,634
法人税、住民税及び事業税	253,600	338,914
法人税等調整額	369,605	46,611
法人税等合計	623,205	385,526
少数株主損益調整前当期純利益	855,748	696,107
当期純利益	855,748	696,107

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	855,748	696,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,390	96,059
その他の包括利益合計	△33,390	96,059
包括利益	822,358	792,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	822,358	792,167

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	610,000	236,733	4,052,315	△325,466	4,573,581	93,696	93,696	4,667,278
当期変動額								
剰余金の配当			△226,910		△226,910			△226,910
当期純利益			855,748		855,748			855,748
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△33,390	△33,390	△33,390
当期変動額合計			628,838		628,838	△33,390	△33,390	595,447
当期末残高	610,000	236,733	4,681,153	△325,466	5,202,420	60,305	60,305	5,262,726

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	610,000	236,733	4,681,153	△325,466	5,202,420	60,305	60,305	5,262,726
当期変動額								
剰余金の配当			△226,910		△226,910			△226,910
当期純利益			696,107		696,107			696,107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						96,059	96,059	96,059
当期変動額合計			469,197		469,197	96,059	96,059	565,256
当期末残高	610,000	236,733	5,150,351	△325,466	5,671,617	156,364	156,364	5,827,982

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,478,954	1,081,634
減価償却費	579,005	573,428
減損損失	-	218,399
のれん償却額	233,290	234,554
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,783	△266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,474	5,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,550	3,770
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△24,459	△556
投資有価証券償還損益(△は益)	25	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,080	48,251
受取利息及び受取配当金	△120,484	△133,338
固定資産除売却損益(△は益)	45,176	28,166
売上債権の増減額(△は増加)	19,177	△3,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,233	△15,895
仕入債務の増減額(△は減少)	19,767	△45,998
未払金の増減額(△は減少)	10,400	△52,877
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△215,353	△175,274
保証金の増減額(△は増加)	△127,728	△131,947
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,554	△3,780
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,363	614
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,613	98,671
その他	19,953	13,971
小計	1,937,077	1,743,112
利息及び配当金の受取額	116,725	136,244
法人税等の支払額	△63,500	△359,035
法人税等の還付額	232,286	1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222,589	1,521,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△798,911	△811,157
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	18,872
有形及び無形固定資産の除却による支出	△22,586	△10,176
投資有価証券の取得による支出	△219,828	△2,203,864
投資有価証券の償還による収入	237,642	27,942
投資有価証券の売却による収入	265,458	1,427,481
事業譲受による支出	-	△9,474
供託金の預入による支出	△2,100	△1,550
供託金の返還による収入	-	150,050
貸付けによる支出	△31,700	△33,717
貸付金の回収による収入	39,619	23,024
保険積立金の積立による支出	△437	△101,266
その他	△67,955	△1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,758	△1,525,025



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△226,198	△226,602
その他	△4,791	△9,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,990	△236,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,193	4,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,893,033	△235,459
現金及び現金同等物の期首残高	11,715,212	13,608,246
現金及び現金同等物の期末残高	13,608,246	13,372,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

又、当社グループは、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではありますが、リスク範囲が限定されたデリバティブ取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の株式、債券等及び長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、事前に社内規定に従って厳格に所定の決裁を受けた上で実行しております。

また、時価評価を含むポジション等の状況は定期的に担当役員に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	13,128,392	13,128,392	—
(2)有価証券			
その他有価証券	782,630	782,630	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,378,206	1,378,206	—
(4)敷金及び保証金	150,000	147,874	△2,126
資産計	15,439,229	15,437,103	△2,126

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	12,260,925	12,260,925	—
(2)有価証券			
その他有価証券	1,693,718	1,693,718	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,918,999	1,918,999	—
(4)敷金及び保証金	150,000	148,898	△1,101
資産計	16,023,644	16,022,542	△1,101

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1)現金及び預金

現金及び預金については、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)有価証券並びに(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMF等の短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

## (4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、満期までの期間及び信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	193,890	193,890
関連会社株式	16,000	16,000
敷金及び保証金	2,408,636	2,540,584
供託金	816,465	667,965

上記の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、定期借地権以外のものについては、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができず、したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,128,392	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、 満期があるもの	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、 満期があるもの	—	—	502,117	147,478

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,260,925	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、 満期があるもの	299,040	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、 満期があるもの	—	164,866	685,617	—

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	421,531	316,300	105,231
(2) 債券	275,626	206,845	68,780
(3) その他	376,831	368,951	7,879
小計	1,073,989	892,098	181,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,251	3,199	△948
(2) 債券	154,618	242,156	△87,538
(3) その他	147,348	148,129	△781
小計	304,217	393,485	△89,268
合計	1,378,206	1,285,583	92,623

(注) 有価証券のうち、MMF及びMR F等(連結貸借対照表計上額782,630千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	468,760	317,376	151,383
(2) 債券	512,200	500,695	11,505
(3) その他	543,195	456,769	86,425
小計	1,524,156	1,274,841	249,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,786	2,123	△337
(2) 債券	299,040	300,000	△960
(3) その他	393,057	410,085	△17,027
小計	693,883	712,209	△18,325
合計	2,218,039	1,987,050	230,989

(注) 有価証券のうち、MMF及びMR F等(連結貸借対照表計上額1,394,678千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,598	—	1,603
その他	256,859	2,709	—
合計	265,458	2,709	1,603

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
その他	1,427,481	65,645	113,897
合計	1,427,481	65,645	113,897



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンバーミング（ご遺体衛生保全）のサービス及び仏壇店の運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,589,387	7,963,938	10,553,326	751,023	11,304,350	—	11,304,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,554	2	95,556	20,861	116,417	△116,417	—
計	2,684,942	7,963,940	10,648,882	771,885	11,420,768	△116,417	11,304,350
セグメント利益又は損失 (△)	△139,494	2,275,075	2,135,580	156,147	2,291,728	△911,346	1,380,381
セグメント資産	4,252,240	10,241,003	14,493,244	2,924,790	17,418,034	18,674,561	36,092,595
その他の項目							
減価償却費	209,032	261,242	470,275	60,443	530,718	48,287	579,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,702	506,511	695,214	84,375	779,589	90,594	870,184
のれんの償却額	—	—	—	—	—	233,290	233,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△911,346千円には、セグメント間取引消去50,115千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△961,462千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額18,674,561千円の内容は、セグメント間消去取引△786,166千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,460,728千円であり、その他の項目の減価償却費の調整額48,287千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額90,594千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であり、

のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能のものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,354,643	7,786,534	10,141,178	789,300	10,930,479	—	10,930,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,731	—	108,731	18,225	126,957	△126,957	—
計	2,463,374	7,786,534	10,249,909	807,526	11,057,436	△126,957	10,930,479
セグメント利益又は損 失(△)	△241,654	2,169,860	1,928,205	179,681	2,107,886	△920,601	1,187,285
セグメント資産	3,555,205	10,671,886	14,227,091	3,067,690	17,294,782	19,102,493	36,397,276
その他の項目							
減価償却費	203,658	266,620	470,279	55,740	526,020	47,408	573,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,899	552,086	592,985	11,612	604,598	125,605	730,203
のれんの償却額	—	—	—	1,263	1,263	233,290	234,554

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△920,601千円には、セグメント間取引消去53,978千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974,579千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額19,102,493千円の内容は、セグメント間消去取引△818,904千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,921,397千円であります。

その他の項目の減価償却費の調整額47,408千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額125,605千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
減損損失	218,399	—	218,399	—	—	218,399

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	894,282	894,282

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社894,282千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	8,211	660,991	669,202

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社660,991千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市	50,000	不動産賃貸・管理業	(被所有)直接 39.72	不動産の賃貸借契約の締結 役員の兼任	不動産(土地)の賃貸借(注1)	36,000	敷金及び保証金	68,000

(注) 1. 不動産賃借料につきましては、不動産鑑定評価を基に、近隣の取引実勢を参考にして価格交渉の上、決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市	50,000	不動産賃貸・管理業	(被所有)直接 37.87	不動産の賃貸借契約の締結 役員の兼任	不動産(土地)の賃貸借(注1)	36,000	敷金及び保証金	68,000
役員及びその近親者	竹内恵司	神奈川県平塚市	—	当社代表取締役会長 学校法人鶴嶺学園 理事長	(被所有)直接 3.24 間接 37.87	—	不動産の売却(注2)	18,872	—	—
							不動産の購入(注2)	65,615	—	—

(注) 1. 不動産賃借料につきましては、不動産鑑定評価を基に、近隣の取引実勢を参考にして価格交渉の上、決定しております。

2. 学校法人鶴嶺学園の代表者として行った取引であり、不動産の売買金額については、不動産鑑定評価等を基に交渉の上決定しております。

3. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	811.75円	898.94円
1株当たり当期純利益金額	131.99円	107.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	855,748	696,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	855,748	696,107
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,262,726	5,827,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,262,726	5,827,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	6,483,156	6,483,156

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,892,244	6,812,468
売掛金	334,305	333,252
有価証券	30,630	30,641
商品	37,877	52,237
原材料及び貯蔵品	58,618	59,208
前払費用	25,971	32,391
短期貸付金	1,016	5,360
未収入金	238,424	200,837
繰延税金資産	62,299	53,440
その他	27,280	26,014
貸倒引当金	△928	△2,222
流動資産合計	6,707,740	7,603,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,984,996	5,892,029
構築物	426,016	416,966
機械及び装置	5,354	4,035
船舶	0	0
車両運搬具	68,842	69,184
工具、器具及び備品	311,653	298,347
土地	8,136,953	8,192,568
建設仮勘定	95,952	46,651
有形固定資産合計	15,029,768	14,919,782
無形固定資産		
借地権	305,732	305,732
ソフトウェア	51,997	57,770
電話加入権	20,071	20,071
施設利用権	3,685	3,685
無形固定資産合計	381,486	387,259
投資その他の資産		
投資有価証券	447,964	494,343
関係会社株式	381,640	421,640
出資金	5,430	5,430
破産更生債権等	40,710	44,491
長期前払費用	17,698	37,743
敷金及び保証金	599,889	604,969
保険積立金	26,816	128,082
繰延税金資産	20,995	-
その他	15,400	16,590
貸倒引当金	△40,710	△44,491
投資その他の資産合計	1,515,835	1,708,799
固定資産合計	16,927,090	17,015,841
資産合計	23,634,831	24,619,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	561,546	519,051
未払金	675,045	573,350
未払費用	127,062	124,757
未払法人税等	229,069	165,476
前受金	399,294	367,505
預り金	45,230	46,852
賞与引当金	112,690	114,000
その他	20,912	119,456
流動負債合計	2,170,852	2,030,451
固定負債		
退職給付引当金	122,079	121,812
長期未払金	310,454	310,454
関係会社預り保証金	17,305,487	18,009,954
預り保証金	58,425	58,829
資産除去債務	126,651	128,638
繰延税金負債	-	56,502
その他	26,225	27,093
固定負債合計	17,949,323	18,713,284
負債合計	20,120,175	20,743,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	236,733	236,733
資本剰余金合計	236,733	236,733
利益剰余金		
利益準備金	102,500	102,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
特別償却準備金	-	290,892
繰越利益剰余金	1,724,310	1,759,300
利益剰余金合計	2,926,810	3,252,692
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	3,448,077	3,773,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,579	101,776
評価・換算差額等合計	66,579	101,776
純資産合計	3,514,656	3,875,736
負債純資産合計	23,634,831	24,619,472

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,757,372	10,337,762
売上原価	8,570,403	8,364,057
売上総利益	2,186,968	1,973,704
販売費及び一般管理費	987,446	976,914
営業利益	1,199,522	996,789
営業外収益		
受取利息	54	58
受取配当金	15,990	16,837
不動産賃貸料	69,376	70,766
業務受託料	19,200	20,336
その他	52,986	58,483
営業外収益合計	157,608	166,481
営業外費用		
不動産賃貸費用	25,996	21,349
その他	424	3,306
営業外費用合計	26,420	24,656
経常利益	1,330,710	1,138,615
特別利益		
固定資産売却益	1,319	-
特別利益合計	1,319	-
特別損失		
固定資産除売却損	45,176	28,166
固定資産圧縮損	3,680	5,024
80周年記念行事費用	60,988	-
減損損失	-	218,399
その他	-	13,306
特別損失合計	109,845	264,896
税引前当期純利益	1,222,184	873,718
法人税、住民税及び事業税	203,600	245,750
法人税等調整額	305,639	75,175
法人税等合計	509,239	320,925
当期純利益	712,945	552,792

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	-	1,238,275	2,440,775
当期変動額							
剰余金の配当						△226,910	△226,910
特別償却準備金の積立					-	-	-
当期純利益						712,945	712,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						486,034	486,034
当期末残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	-	1,724,310	2,926,810

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△325,466	2,962,042	70,226	70,226	3,032,269
当期変動額					
剰余金の配当		△226,910			△226,910
特別償却準備金の積立		-			-
当期純利益		712,945			712,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,647	△3,647	△3,647
当期変動額合計		486,034	△3,647	△3,647	482,387
当期末残高	△325,466	3,448,077	66,579	66,579	3,514,656

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	-	1,724,310	2,926,810	
当期変動額								
剰余金の配当						△226,910	△226,910	
特別償却準備金の積立					290,892	△290,892	-	
当期純利益						552,792	552,792	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					290,892	34,990	325,882	
当期末残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	290,892	1,759,300	3,352,692	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△325,466	3,448,077	66,579	66,579	3,514,656
当期変動額					
剰余金の配当		△226,910			△226,910
特別償却準備金の積立		-			-
当期純利益		552,792			552,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,197	35,197	35,197
当期変動額合計		325,882	35,197	35,197	361,079
当期末残高	△325,466	3,773,959	101,776	101,776	3,875,736

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年3月31日付)

(退任) 氏名 : 和田 信芳

役職名 : 専務取締役 業務本部長

詳細につきましては、平成27年2月16日公表の「取締役の退任に関するお知らせ」をご覧ください。